

平成15年11月27日

## 平成14年度市町村普通会計決算及び公営企業決算について(見込み)

### 普通会計決算

#### 1 決算規模

平成14年度の県内67市町村の決算規模は、歳入6,492億15百万円、歳出6,425億76百万円となっており、伸び率は、歳入2.2%減(前年度は1.9%減)、歳出1.9%減(前年度は1.9%減)と、いずれも平成12年度以降、3年連続で前年度を下回っています。

#### 決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区 分		平成14年度		平成13年度	
			伸び率		伸び率
市 計	歳 入	356,939	2.5	366,060	0.3
	歳 出	355,364	2.0	362,645	0.1
町 村 計	歳 入	292,276	1.9	298,057	3.9
	歳 出	287,212	1.7	292,186	3.9
市町村計	歳 入	649,215	2.2	664,117	1.9
	歳 出	642,576	1.9	654,830	1.9

## 2 決算収支

### (1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、66億39百万円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は37億46百万円の黒字です。

市町村計での実質収支比率は1.0%であり、前年度(1.5%)を0.5ポイント下回っています。

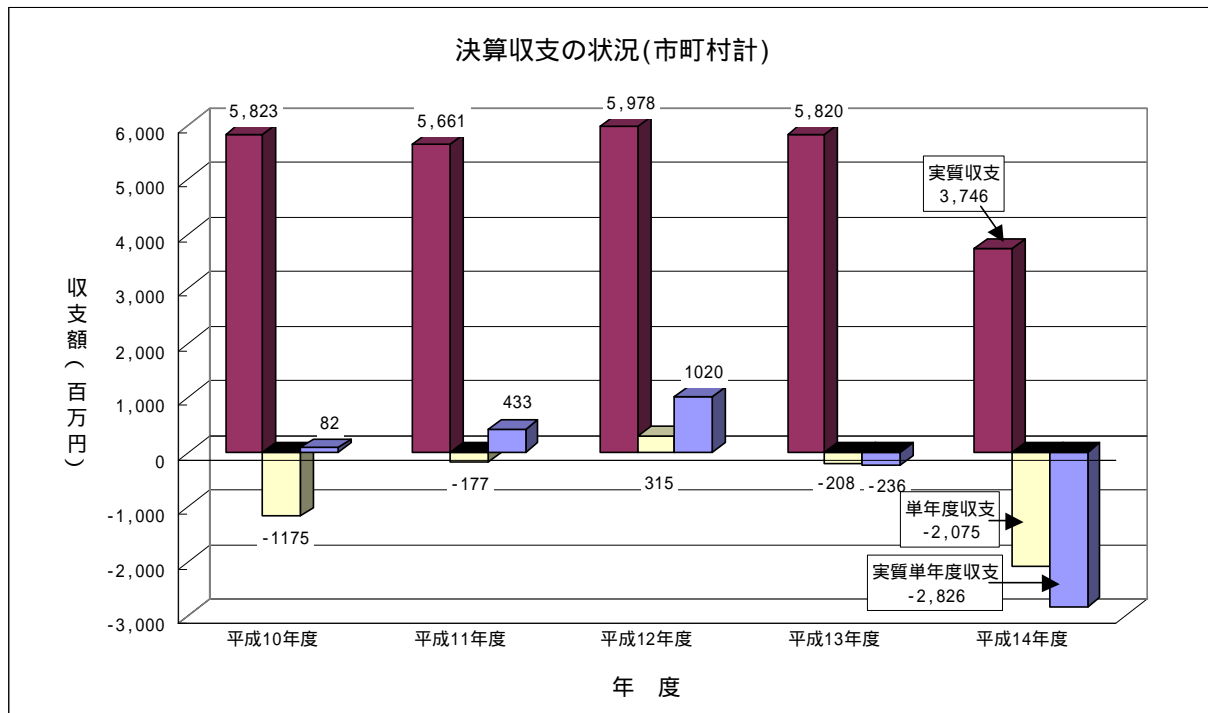
なお、実質収支が赤字の団体は4団体となっています。

### 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度 歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
		平成14年度		平成13年度		増 減	
		収支額	比率	収支額	比率	収支額	比率
市 計	1,576	15	0.0	1,471	0.7	1,456	0.7
町 村 計	5,063	3,731	2.2	4,349	2.5	618	0.3
市町村計	6,639	3,746	1.0	5,820	1.5	2,074	0.5

(注)実質収支比率は、加重平均です。



### (2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の2億8百万円の赤字から20億75百万円の赤字となり、2年連続で赤字となりました。

なお、単年度収支が赤字の団体は40団体であり、前年度(35団体)に比べて5団体増加しています。

### (3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、前年度の2億36百万円の赤字から28億26百万円の赤字となり、単年度収支と同様に2年連続で赤字となっています。

なお、実質単年度収支が赤字の団体は48団体であり、前年度(36団体)に比べて12団体増加しています。

### 3 歳 入

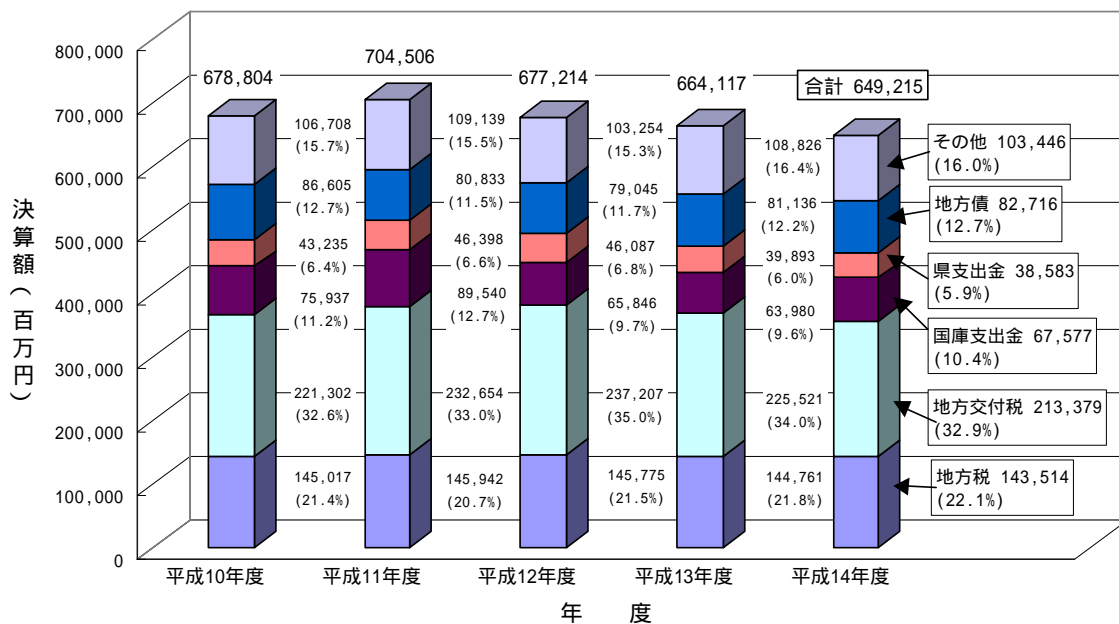
主な歳入の伸び率は、地方税0.9%減(前年度0.7%減)、地方交付税5.4%減(前年度4.9%減)、国庫支出金5.6%増(前年度2.8%減)、県支出金3.3%減(前年度13.4%減)、地方債2.0%増(前年度2.6%増)となっています。

#### 歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度			平成13年度		
	決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
地 方 税	143,514	22.1	0.9	144,761	21.8	0.7
地 方 譲 与 税	6,799	1.0	1.5	6,699	1.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	4,530	0.7	2.4	4,641	0.7	4.4
地 方 交 付 税	213,379	32.9	5.4	225,521	34.0	4.9
小 計	368,222	56.7	3.5	381,622	57.5	3.2
国 庫 支 出 金	67,577	10.4	5.6	63,980	9.6	2.8
県 支 出 金	38,583	5.9	3.3	39,893	6.0	13.4
地 方 債	82,716	12.7	2.0	81,136	12.2	2.6
そ の 他	92,117	14.3	5.5	97,486	14.7	5.8
合 計	649,215	100.0	2.2	664,117	100.0	1.9

歳入決算額・構成比の推移(市町村計)



グラフ中の「その他」には、地方譲与税及び地方特例交付金を含みます。

#### 4 歳 出

##### (1) 目的別歳出

目的別歳出の主な構成比は、民生費22.2%、土木費14.0%、公債費13.6%、総務費12.3%、教育費11.4%の順となっています。

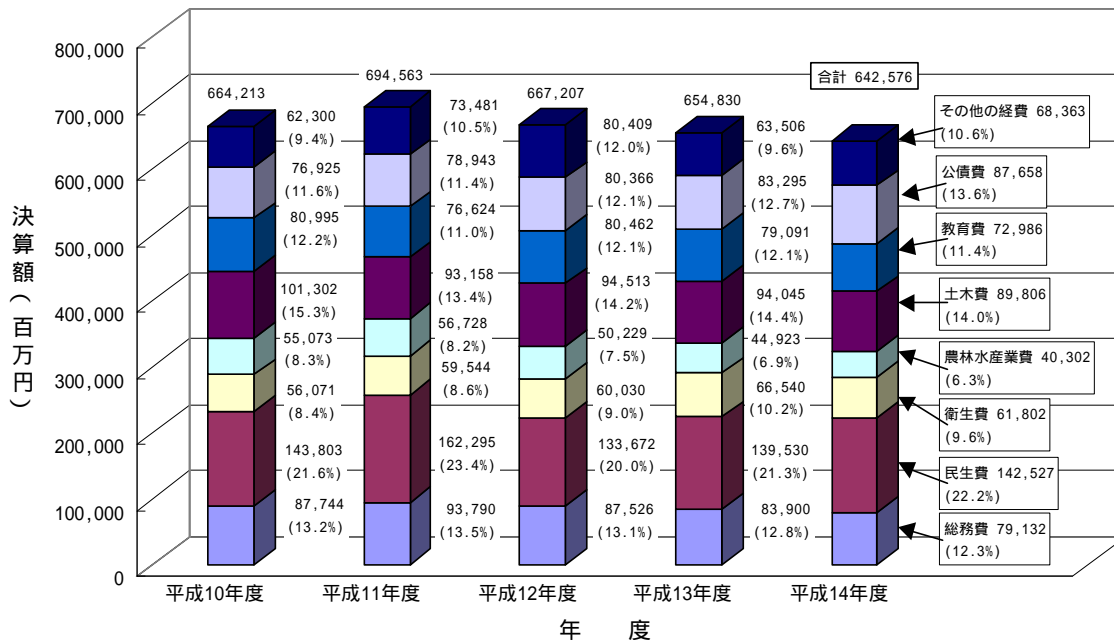
伸び率では、農林水産業費が10.3%減、教育費が7.7%減、衛生費が7.1%減となっています。

##### 目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度			平成13年度		
	決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
総 務 費	79,132	12.3	5.7	83,900	12.8	4.1
民 生 費	142,527	22.2	2.1	139,530	21.3	4.4
衛 生 費	61,802	9.6	7.1	66,540	10.2	10.8
農 林 水 産 業 費	40,302	6.3	10.3	44,923	6.9	10.6
土 木 費	89,806	14.0	4.5	94,045	14.4	0.5
教 育 費	72,986	11.4	7.7	79,091	12.1	1.7
公 債 費	87,658	13.6	5.2	83,295	12.7	3.6
そ の 他 の 経 費	68,363	10.6	7.7	63,506	9.6	21.0
合 計	642,576	100.0	1.9	654,830	100.0	1.9

目的別歳出決算額・構成比の推移(市町村計)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち、義務的経費の伸び率は1.1%増(前年度2.7%増)と前年度の伸び率を下回っています。内訳を見ると、人件費が3.8%減(前年度0.6%減)、扶助費が4.1%増(前年度7.3%増)、公債費が5.2%増(前年度3.6%増)となっています。義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度に比べて1.2ポイント増の42.6%となっています。

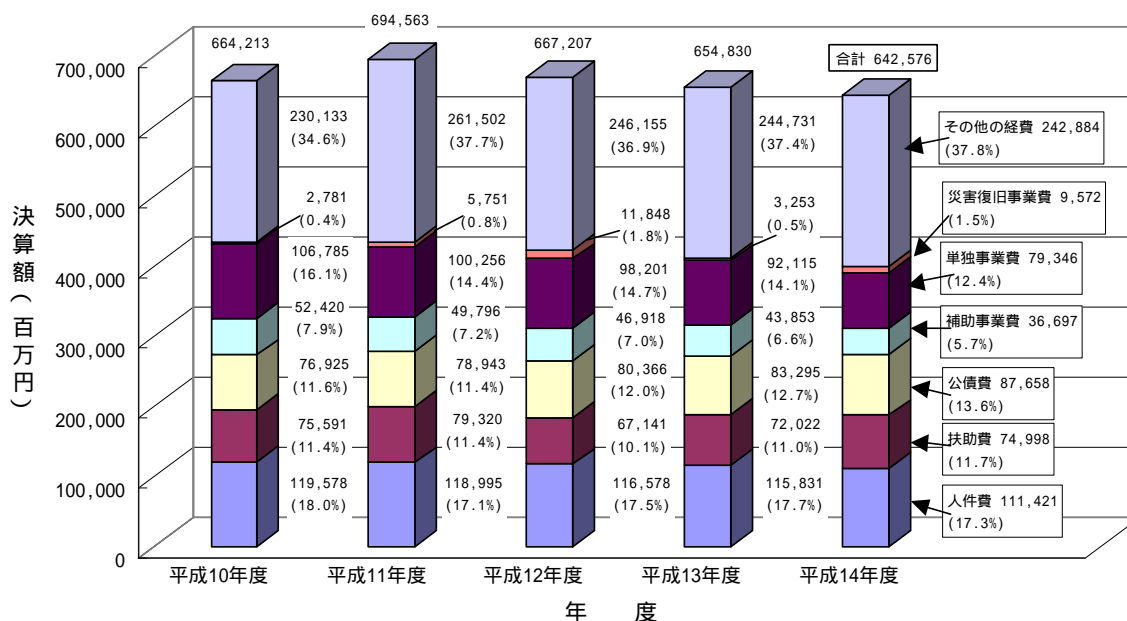
また、投資的経費の伸び率は、9.6%減(前年度11.5%減)となっています。

性質別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度			平成13年度		
	決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
義務的経費	274,077	42.6	1.1	271,148	41.4	2.7
人 件 費	111,421	17.3	3.8	115,831	17.7	0.6
扶 助 費	74,998	11.7	4.1	72,022	11.0	7.3
公 債 費	87,658	13.6	5.2	83,295	12.7	3.6
投資的経費	125,615	19.6	9.6	138,951	21.2	11.5
普通建設事業費	116,043	18.1	14.5	135,698	20.7	6.5
補助事業費	36,697	5.7	15.8	43,583	6.6	7.1
単独事業費	79,346	12.4	13.9	92,115	14.1	6.2
災害復旧事業費	9,572	1.5	194.3	3,253	0.5	72.5
その他の経費	242,884	37.8	0.8	244,731	37.4	0.6
合 計	642,576	100.0	1.9	654,830	100.0	1.9

性質別歳出決算額・構成比の推移(市町村計)



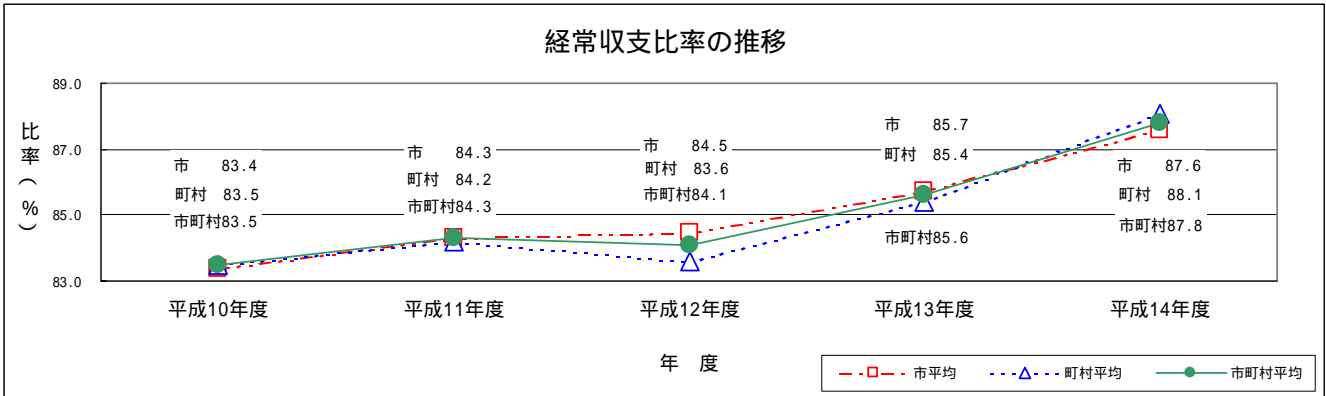
## 5 財政構造

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均87.8%（前年度85.6%）、市平均87.6%（前年度85.7%）、町村平均88.1%（前年度85.4%）となっており、前年度を上回っています。

経常収支比率が85%以上の団体は全体の約8割の54団体（前年度38団体）となっています。

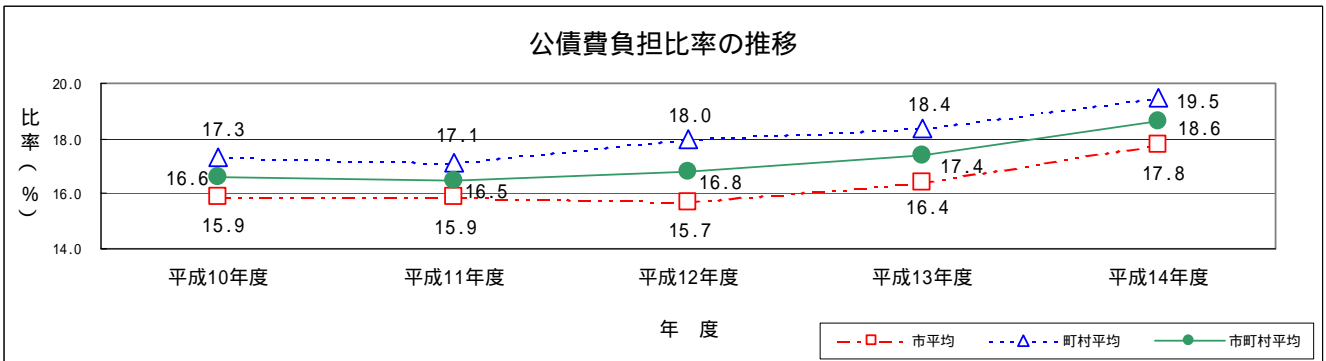
（注）平成13年度より経常収支比率の算定方法が変更となったため、平成12年度以前の比率も変更後の方法で算定しています。



### (2) 公債費負担比率

公債費負担比率は、市町村平均18.6%（前年度17.4%）、市平均17.8%（前年度16.4%）、町村平均19.5%（前年度18.4%）となっており、前年度を上回っています。

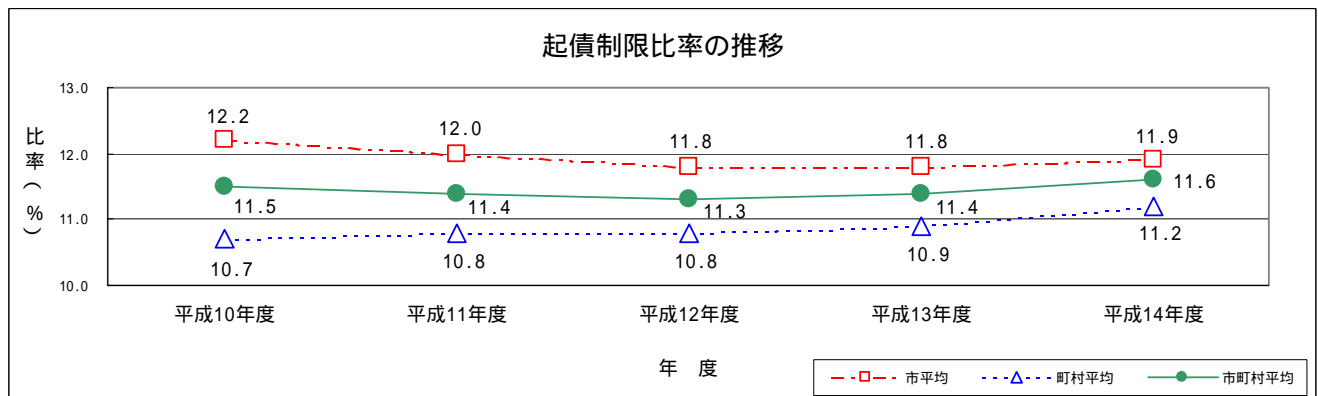
公債費負担比率が15%以上の団体は全体の約9割の59団体（前年度55団体）となっています。



### (3) 起債制限比率

起債制限比率は、市町村平均11.6%（前年度11.4%）、市平均11.9%（前年度11.8%）、町村平均11.2%（前年度10.9%）となっており、前年度を上回っています。

なお、起債制限比率が15%以上の団体は11団体（前年度8団体）となっています。



## 6 積立金の状況

積立金の平成14年度末現在高は、前年度末に比べて減少しています。

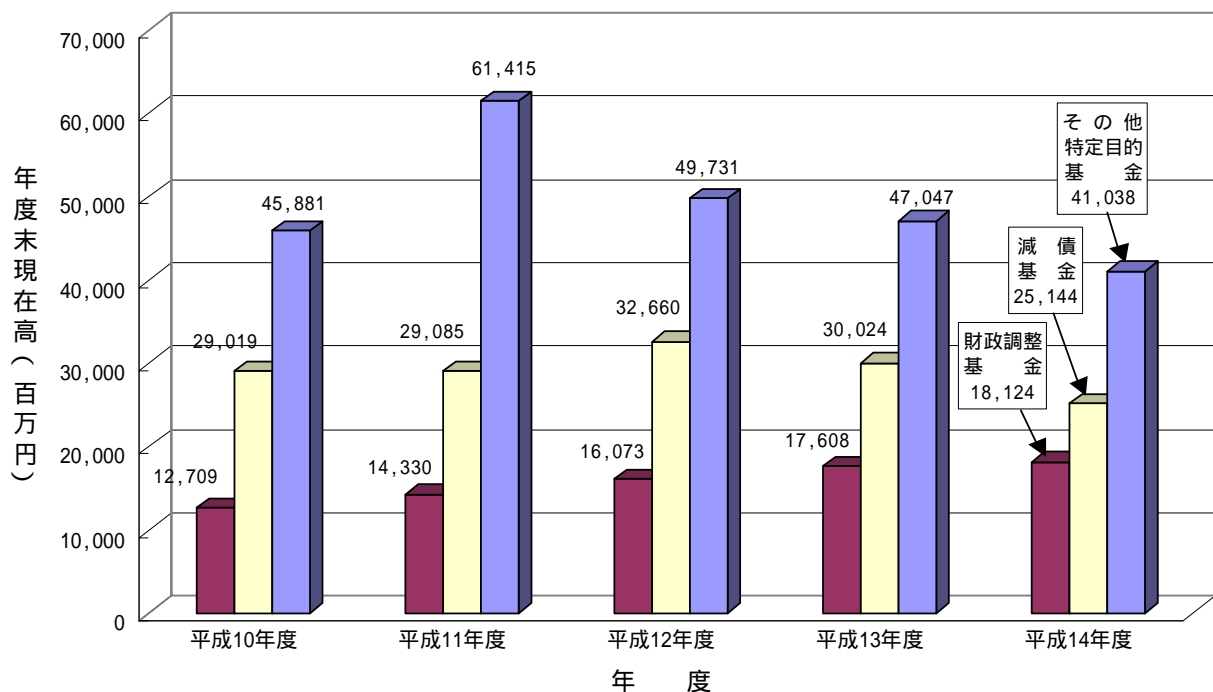
内訳を見ると、財政調整基金については増加していますが、減債基金及びその他特定目的基金は減少しています。

### 積立金現在高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度	増 減
財 政 調 整 基 金	18,124	17,608	516
減 債 基 金	25,144	30,024	4,880
そ の 他 特 定 目 的 基 金	41,038	47,047	6,009
合 計	84,306	94,679	10,373

積立金現在高の推移(市町村計)



## 7 将来にわたる財政負担等の状況

### (1) 地方債の状況

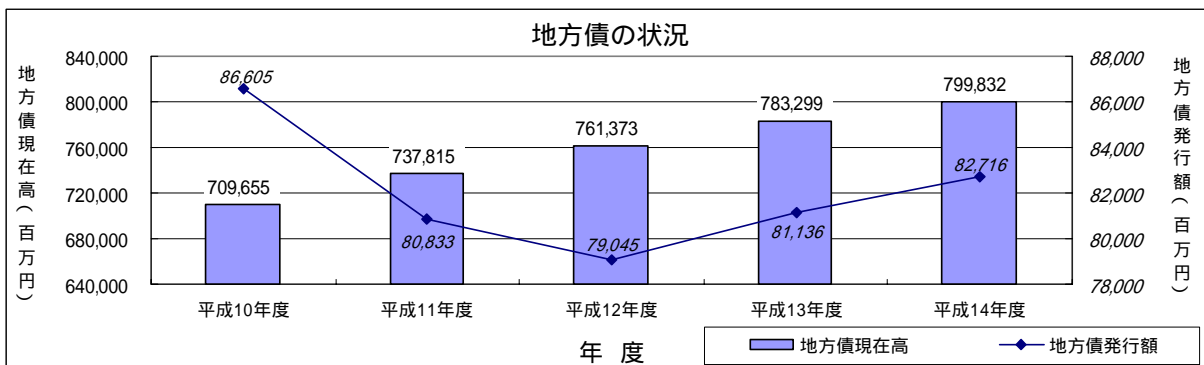
地方債の平成14年度発行額は827億16百万円で、前年度に比べて15億80百万円、2.0%増加しています。これは、平成13年度から始まった地方交付税の臨時財政対策債への振替措置拡大の影響が大きく、臨時財政対策債の平成14年度発行額は199億15百万円で、前年度に比べ104億92百万円、111.4%増加しています。地方債の平成14年度末現在高は7,998億32百万円で、前年度末に比べて165億33百万円、2.1%増加しています。

#### 地方債の状況

(単位:百万円)

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
地方債発行額	86,605	80,833	79,045	81,136	82,716
うち臨時財政対策債発行額	0	0	0	9,423	19,915
地方債現在高	709,655	737,815	761,373	783,299	799,832

(注)地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額です。



### (2) 将来にわたる実質的な財政負担

「地方債現在高 + 債務負担行為による翌年度以降支出予定額 - 積立金現在高」の算式で求められる、将来にわたる実質的な財政負担は7,575億89百万円で、前年度末に比べて209億70百万円、2.9%増加しています。標準財政規模に対する比率は211.3%となっており、前年度と比べると15.5ポイント増となっています。

#### 将来にわたる実質的な財政負担

(単位:百万円)

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
地方債現在高 A	709,655	737,815	761,373	783,299	799,832
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	54,922	52,977	54,892	47,999	42,063
積立金現在高 C	87,609	104,830	98,464	94,679	84,306
実質的な財政負担 (A + B - C)	676,968	685,962	717,801	736,619	757,589

